

地域ブロックレベルの広域的な対応について（図表）

．地域ブロックのイメージ

1．欧州諸国と地域ブロックの比較	2
2．地方開発促進法等における圏域	3
3．交通流動（高速道路利用交通）から見た圏域	4
4．欧州および東アジアの経済規模	5

．地域ブロックの自立の状況

1．県別移出入の県内総生産比率	6
2．県内総支出に占める公的支出の割合、自主財源比率	7
2．一人当たり県民所得の地域間格差	8
3．完全失業率	9
4．新卒者労働市場	10
5．地域外・地域内就職率	12
6．食料自給率	13
7．電力	14
8．廃棄物処理・採取状況	15
9．自立の概念に関する有識者等の主な意見	16

二層の広域圏

人口減少下にあっても、生活関連サービスの維持や地域社会の活力を保っていく観点からは、人口規模で30～50万人程度以上、時間距離1～1.5時間程度のまとまりを目安とした複数市町村からなる「生活圏域」

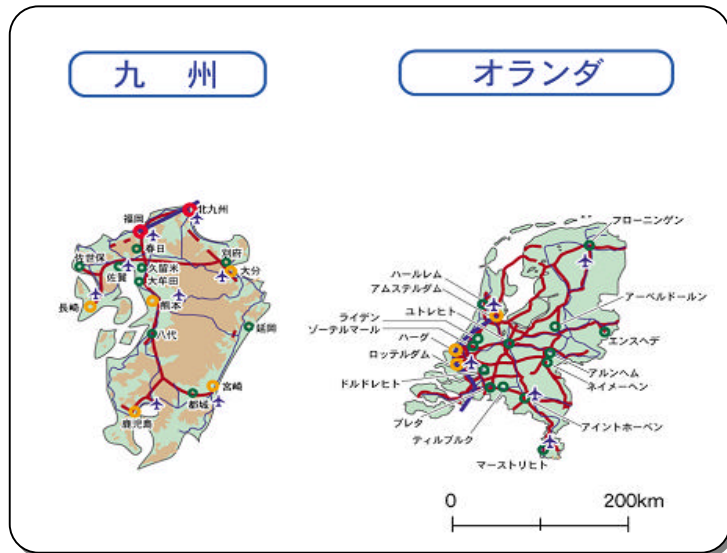
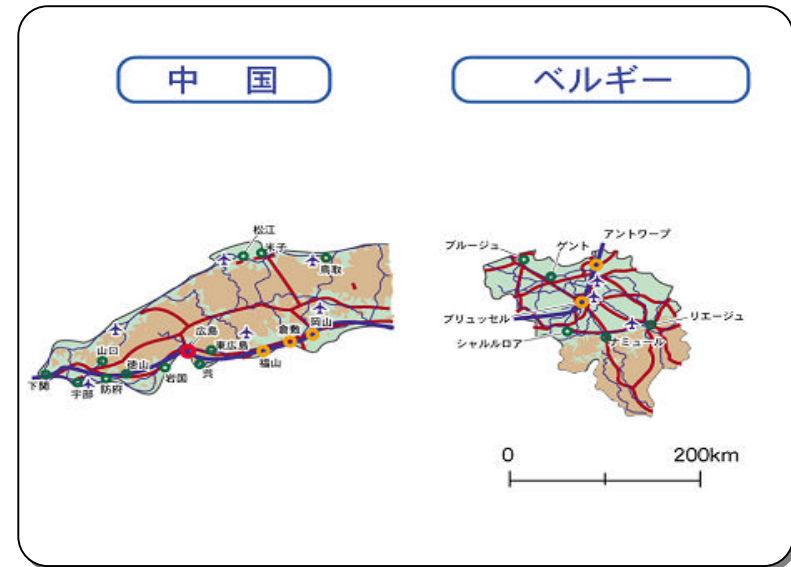
地域が独自性のある国際交流・連携・協力活動を行い、また、特色ある経済圏を形成して発展を図る観点からは、ベルギー、スウェーデン、スイス等欧州の中規模諸国の人口・経済規模におおむね匹敵し、相互活用すべき諸資源や機能、施設をいわばフルセットで備え得る自立した圏域として、人口600～1,000万人程度以上の

「地域ブロック」

の「二層の広域圏」を年頭においた機能分担と相互補完に基づく対応が基本。

なお、自然的社会的条件等により、上記の規模の「生活圏域」での広域連携が困難な地域に対しては、人々の生活の維持や国土保全等、政策目的を明確化し、重点化した施策・対応を進めることにより、諸問題を克服することが必要。

わが国の地域ブロックは、欧州の1国なみの経済規模、人口規模を有している。



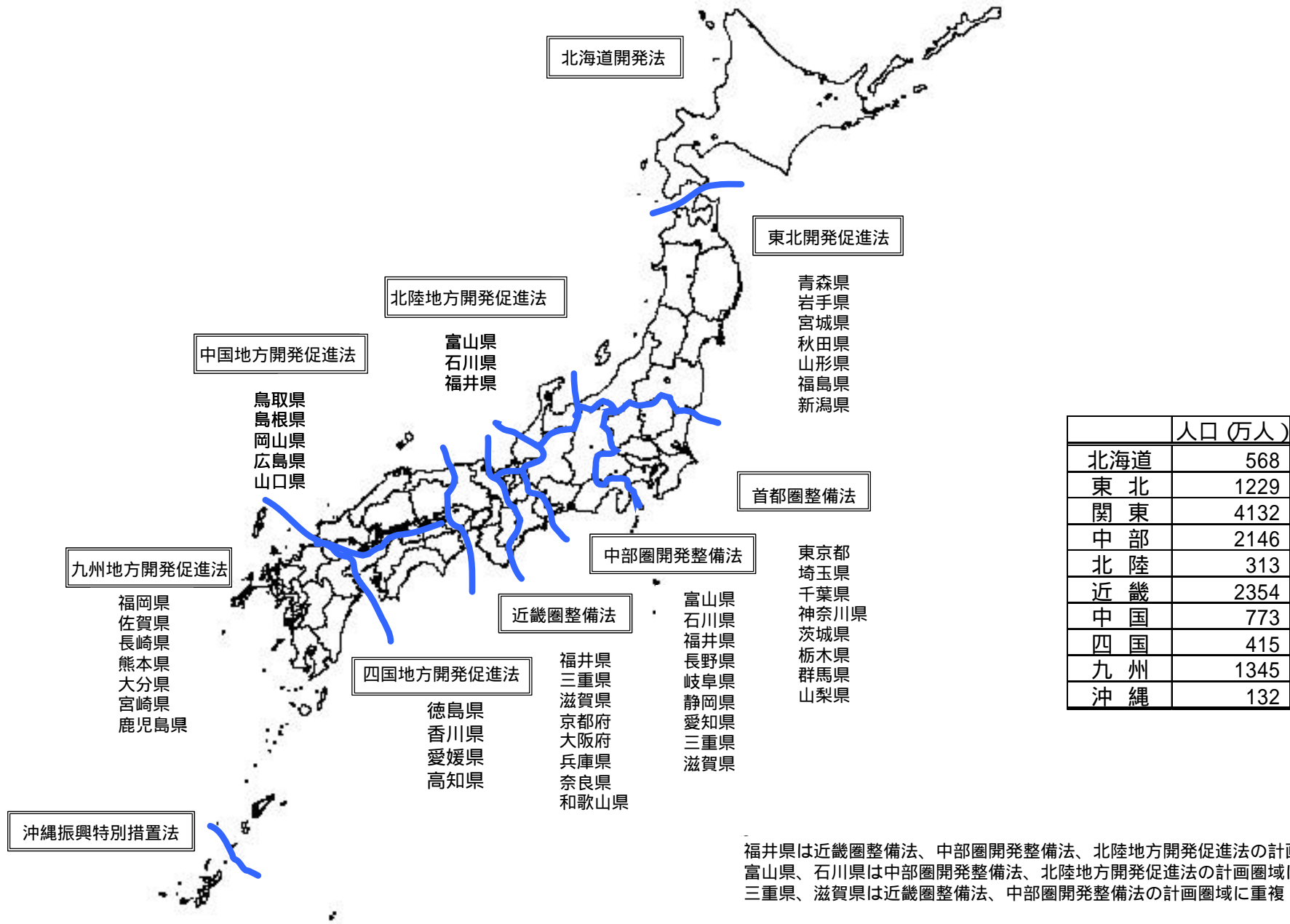
- 100万人以上都市
- 30万人以上都市
- 10万人以上都市
- ✈ 空港
- 高速道路
- 鉄道
- 標高200m以上の高地

地域・国	人口(万人) 2000年	面積 (万km ²)	GDP(億米ドル) 2000年
北海道	570	8.3	1,922
東北	1,230	7.5	4,079
関東	4,130	3.6	17,217
中部	2,150	4.1	6,721
北陸	310	1.1	1,151
近畿	2,350	2.7	7,774
中国	770	3.2	2,672
四国	420	1.9	1,296
九州	1,350	4.0	4,135
沖縄	130	0.2	329
オーストリア	810	8.4	1,890
スイス	720	4.1	2,398
ベルギー	1,030	3.3	2,266
デンマーク	540	4.3	1,623
オランダ	1,610	4.2	3,648

(注) わが国の地域ブロック別GDPは、93SNAベースの年度値である。地域区分はP.7に同じ。



(出典) 「Road Atlas Europe」、The World Bank “World Development Indicators 2002”、内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

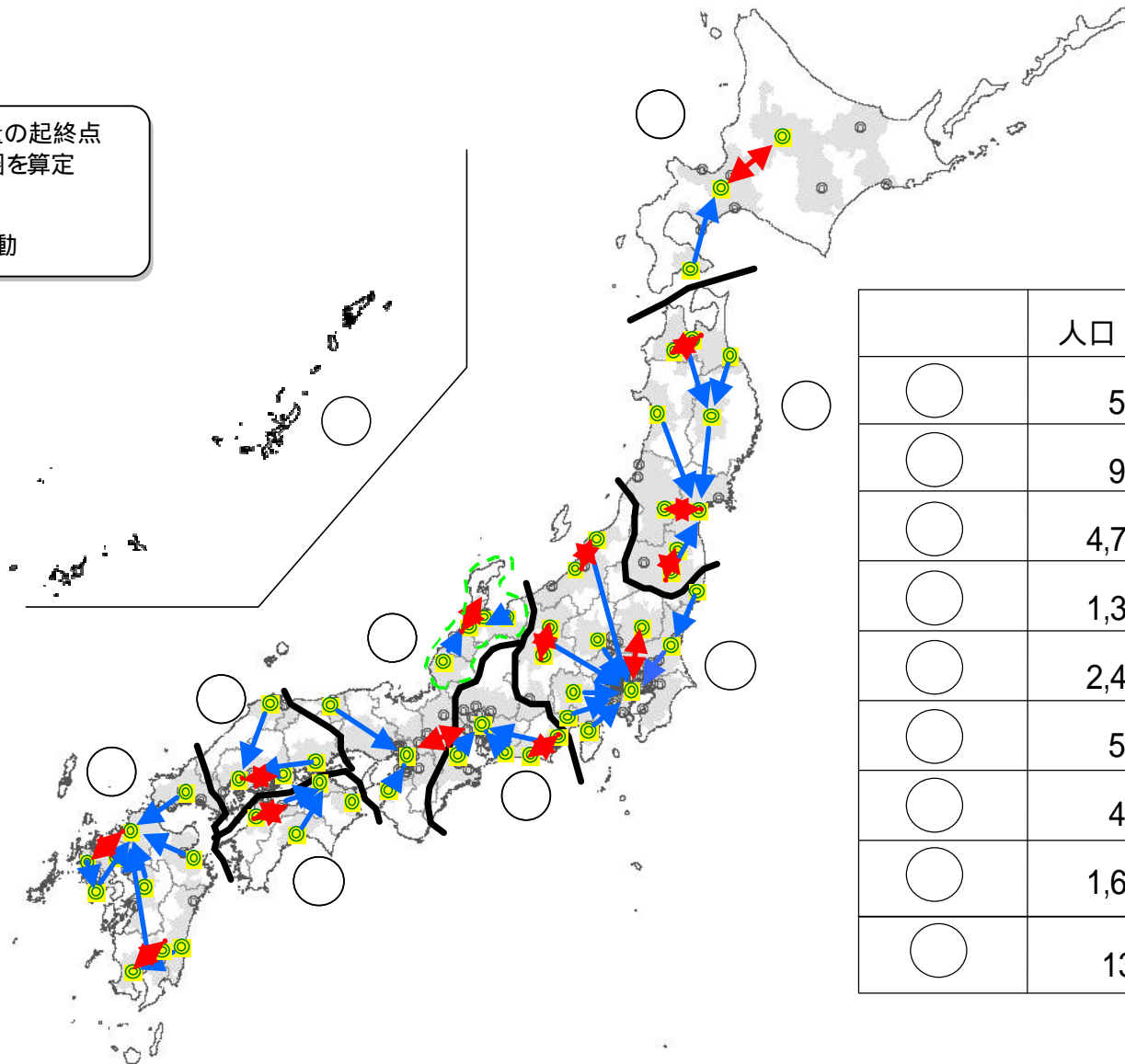
地方開発促進法等における計画圏域












交通流動から地域ブロックの形成状況を見ると、地方開発促進法等における計画圏域に比べ、首都圏、近畿圏の求心力が大きくなっている。

1999年度高速道路利用交通量の起終点調査より、最大流動先の都市圏を算定

-  最大流動
-  相互に最大流動

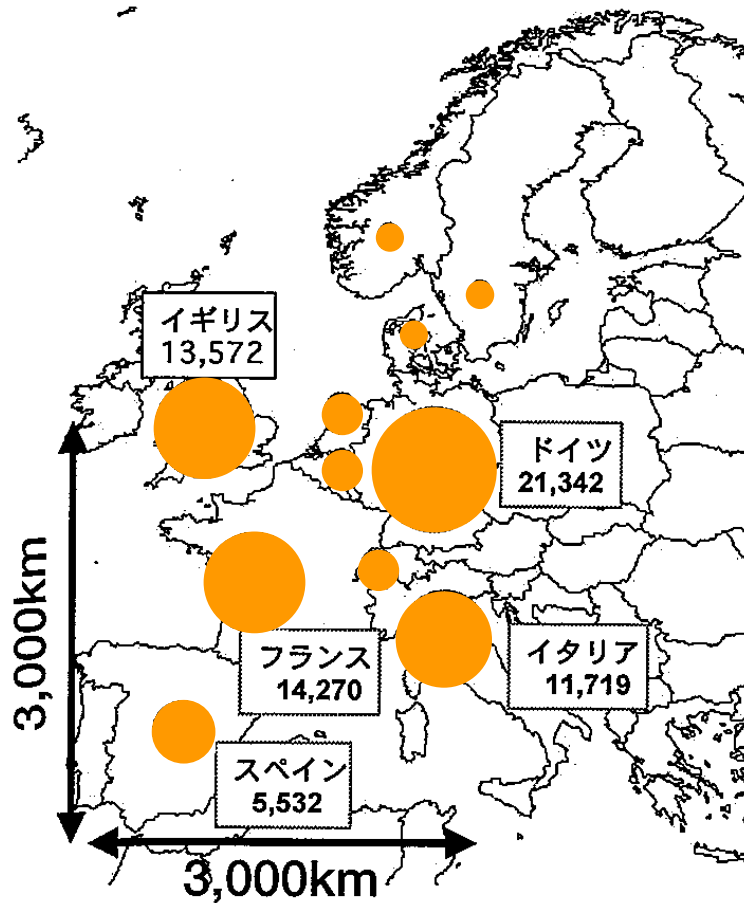


	人口 (万人)
	570
	940
	4,770
	1,350
	2,460
	580
	420
	1,610
	130

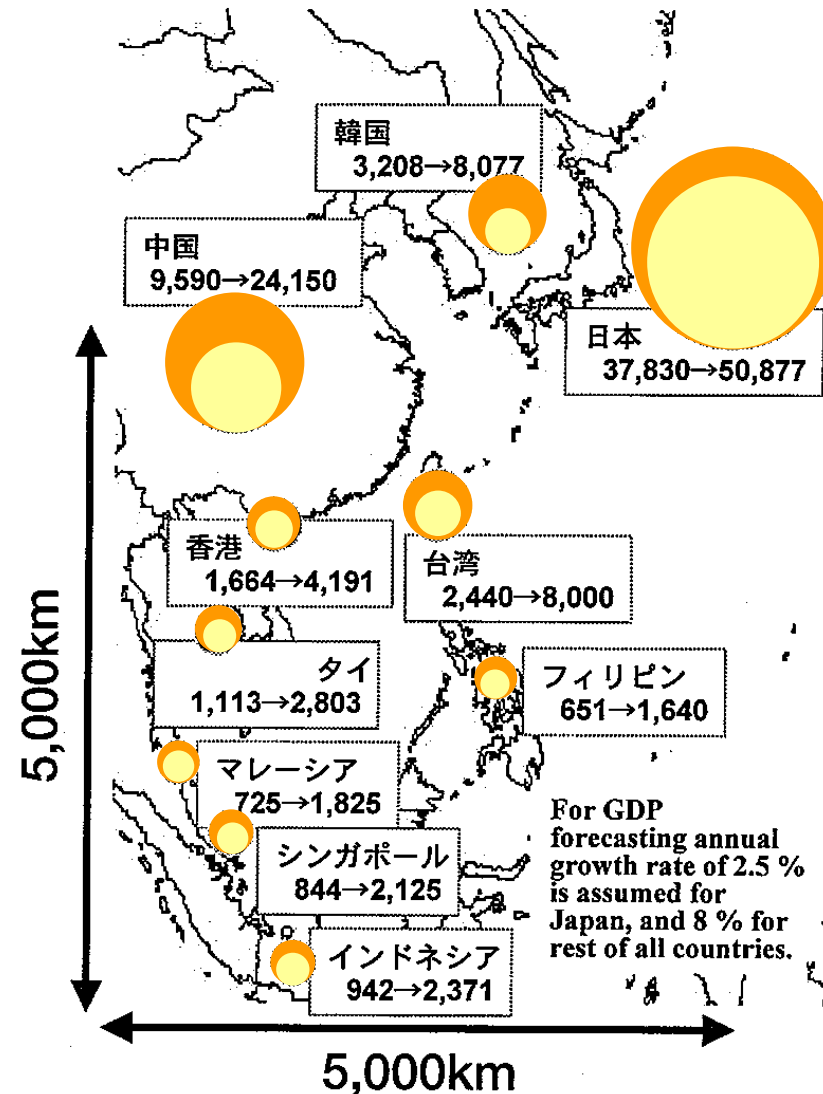
うち  圏
310万人

東アジアは、近隣に同レベルの経済規模の国が存在する地域になりつつある。

欧州諸国のGDP (1998年 単位 :億US\$)

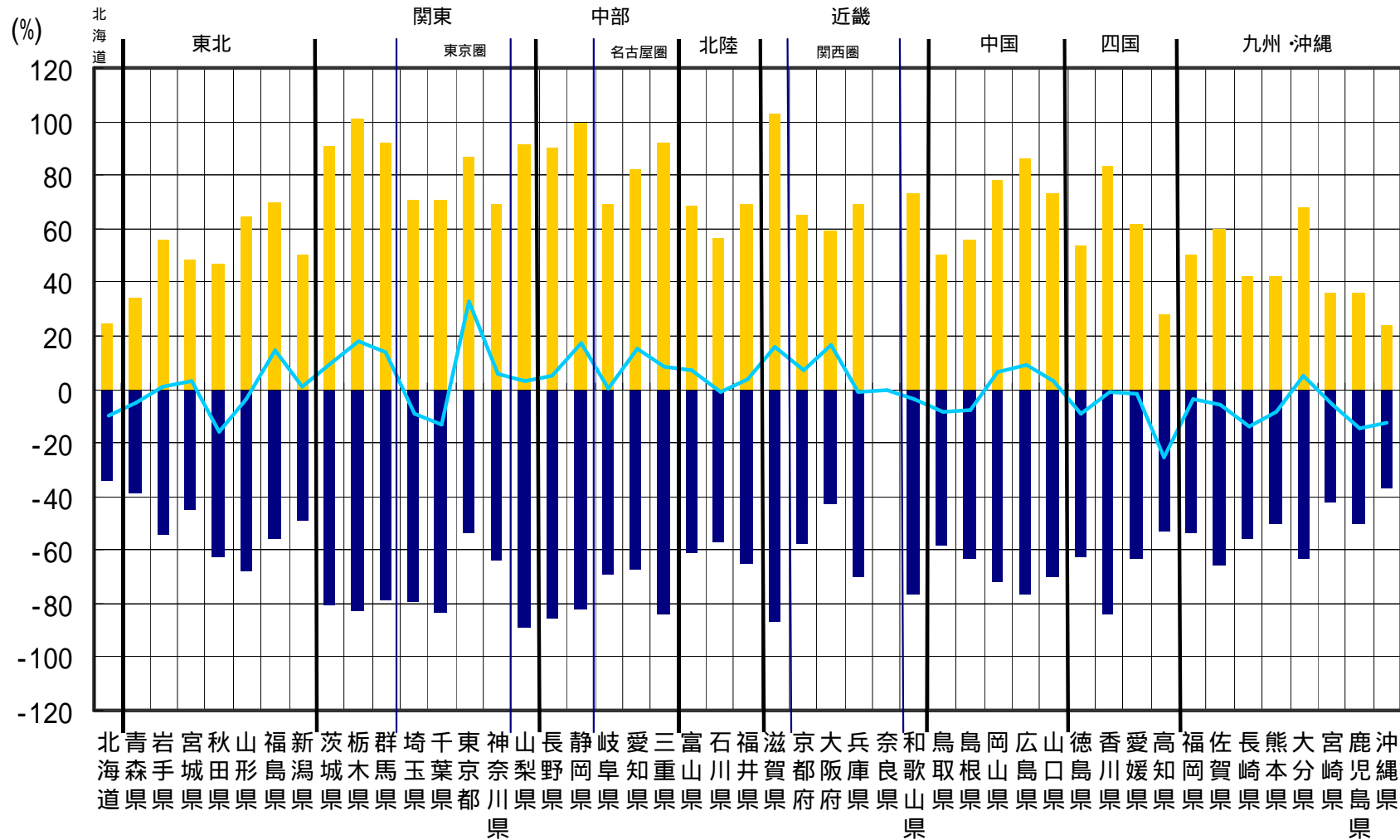


アジア諸国のGDP (1998年と2010年 単位 :億US\$)



三大都市圏で移出超過となっており(千葉、埼玉を除く) 特に、東京の移出超幅は大きい。地方圏では移入超となっており、他地域に依存している。

県別移出、移入の県内総生産比率 (2000年)

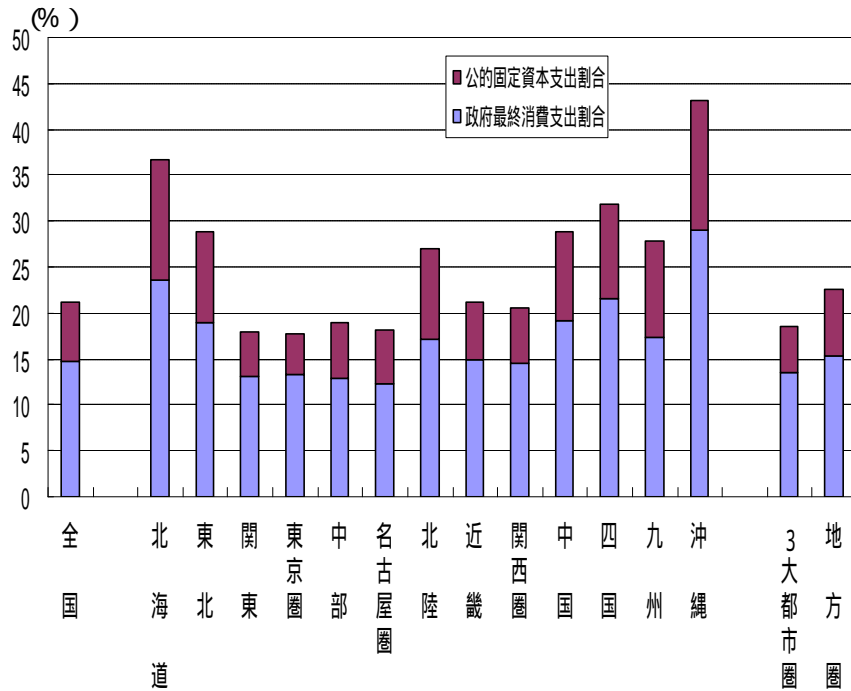


(出典) 内閣府「県民経済計算(H15)」より国土交通省国土計画局作成。

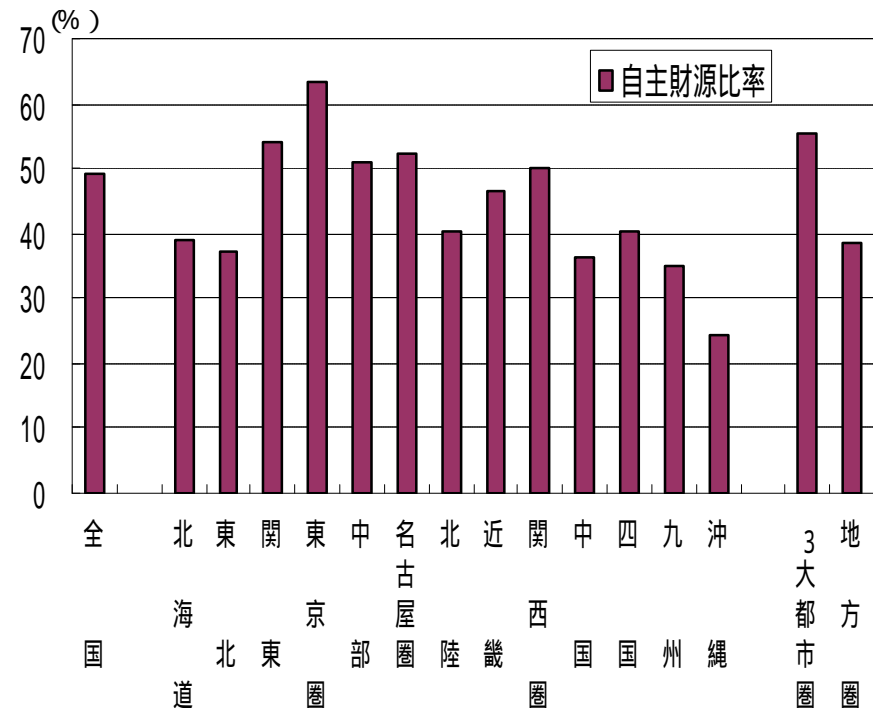
(注) 奈良県については、純移出のみの公表であり、移出、移入別の数値が公表されていない。

県内総支出に占める公的支出の割合及び自主財源比率をブロック別・圏域別にみると、公的支出の割合は地方圏で高く、自主財源比率は大都市圏で高くなっている。

県内総支出に占める公的支出の割合 (2000年)



自主財源比率 (2000年)



(出典) 内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 「自主財源比率」とは、歳出決算総額に占める自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など地方公共団体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源)額の割合を示す。自主財源と対になる概念として、依存財源(地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、地方債など国等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)がある。

2. 地域区分

北海道 北海道

関 東 : 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北 陸 : 富山県、石川県、福井県

中 国 : 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

九 州 : 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

東 北 : 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

中 部 : 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

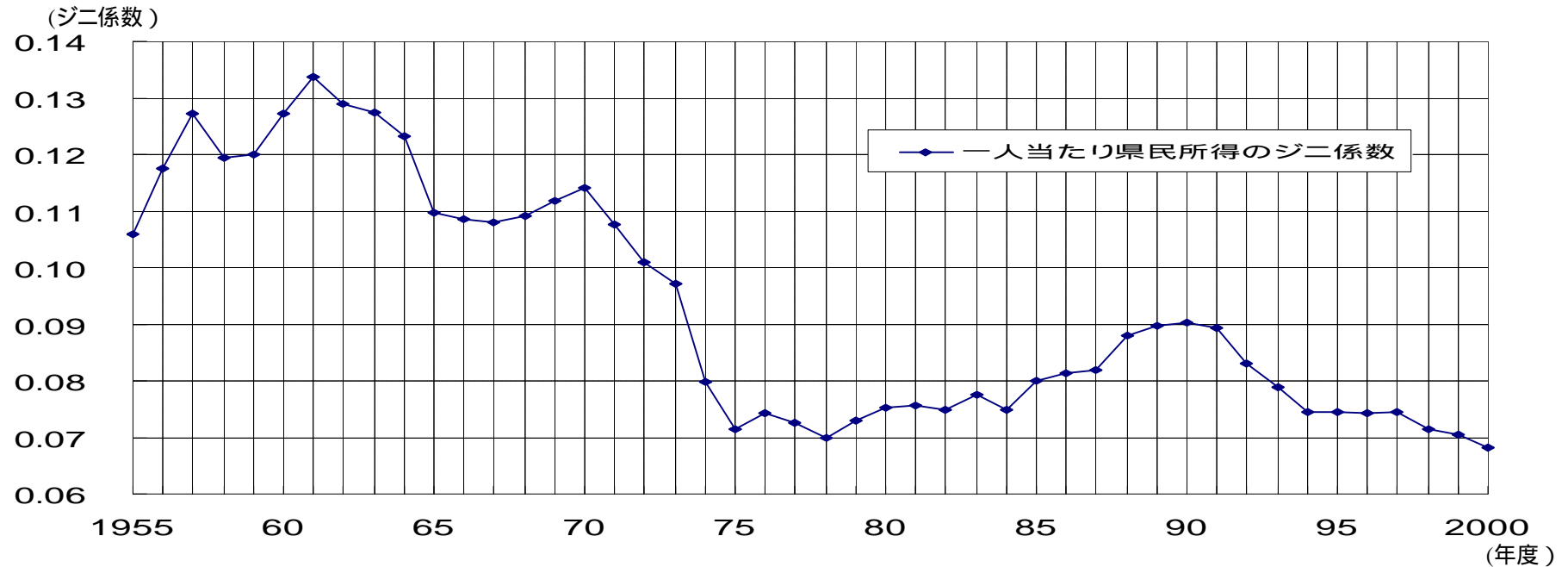
近 畿 : 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

四 国 : 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

沖 縄 : 沖縄県

一人当たり県民所得の地域間格差をジニ係数で見ると、90年代以降、格差は縮小傾向にある。また、同所得上位5県と下位5県の格差も低い水準で安定している。

一人当たり県民所得の地域間格差



一人当たり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差

年度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
倍	1.98	2.09	2.23	2.12	2.13	2.24	2.32	2.24	2.22	2.15	1.99	1.99	1.98	1.99	2.02
年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
倍	2.04	1.93	1.85	1.80	1.63	1.58	1.61	1.60	1.57	1.58	1.61	1.61	1.61	1.64	1.60
年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
倍	1.62	1.62	1.64	1.70	1.72	1.74	1.73	1.67	1.63	1.58	1.58	1.58	1.58	1.55	1.55
年度	2000														
倍	1.52														

(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1.ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり 0から1までの値をとり 1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。

2.1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。

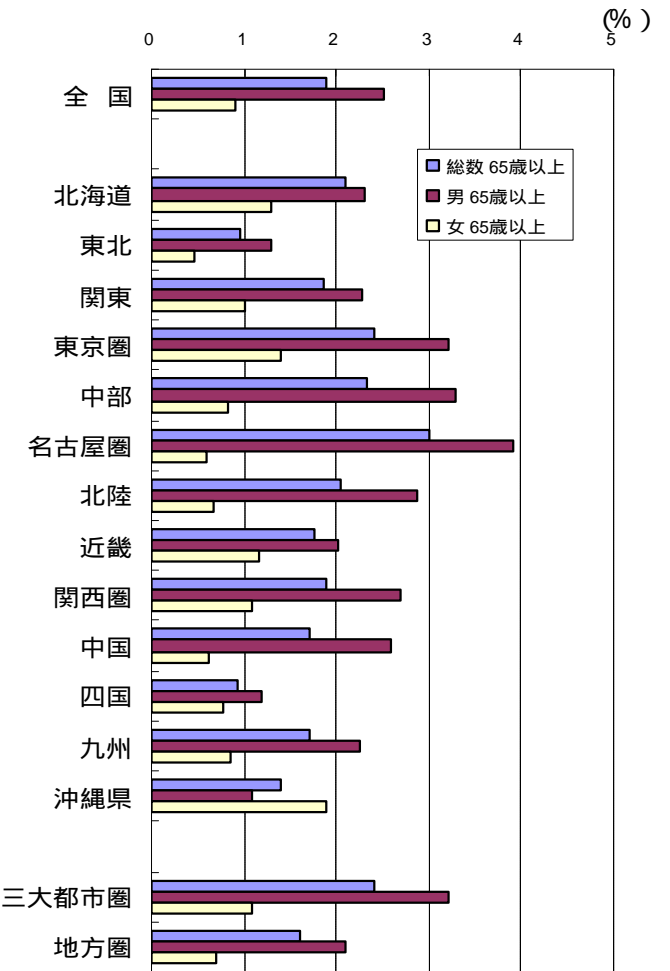
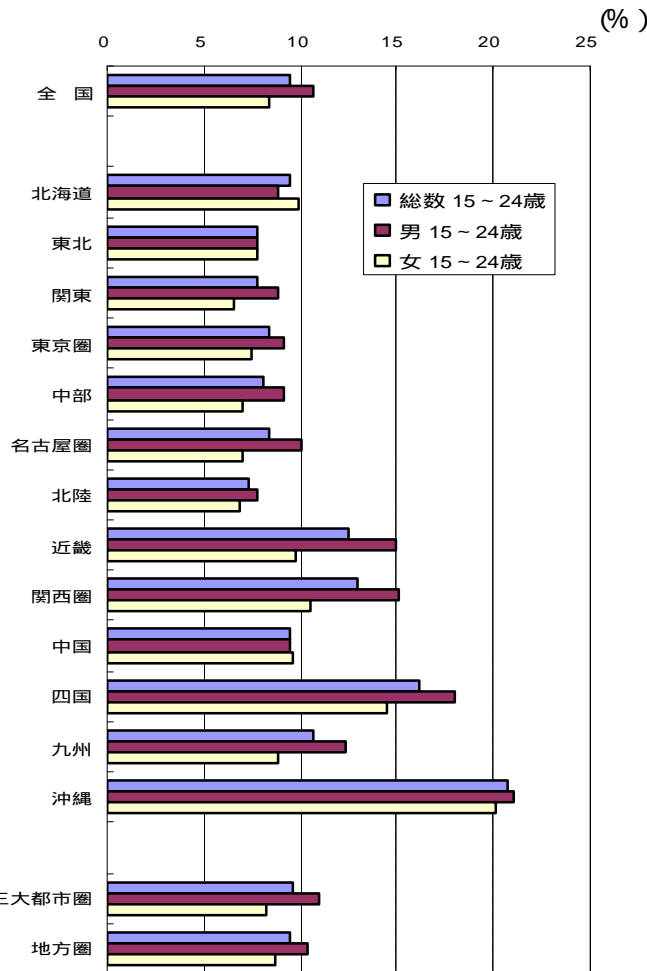
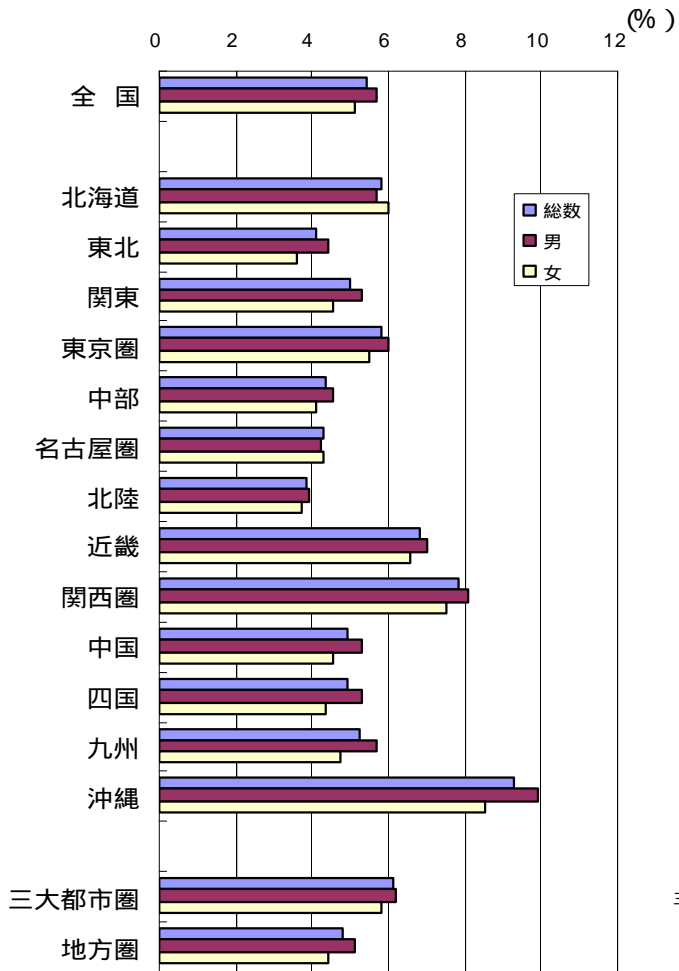
3.県民所得は、1955年度から1991年度までが68 SNA、1992年度以降が93 SNAに基づく数値である。

完全失業率を男女年齢別、地域別にみると、若年層では西日本で顕著に高く、高齢者層では三大都市圏が顕著に高くなっている。男女別にみると、総じて男性が女性を上回っている。

完全失業率 (2002年)

完全失業率 (15歳～24歳 2002年)

完全失業率 (65歳以上 2002年)

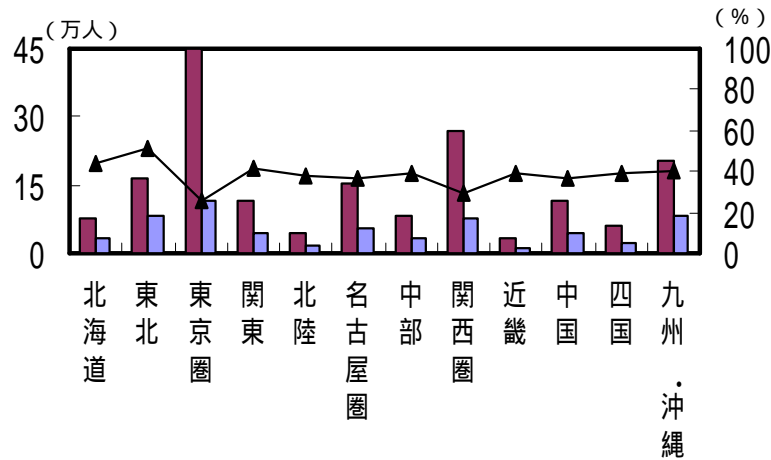


(注) 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)。また、関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。

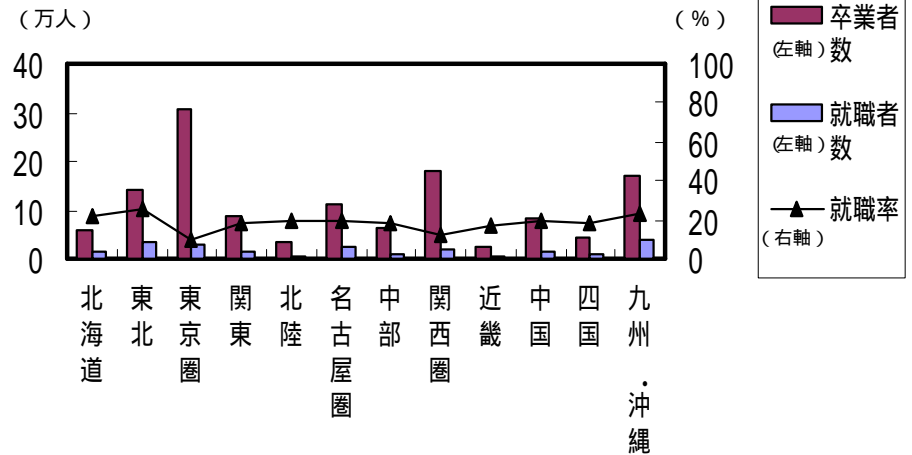
(出典) 総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

高等学校卒業者の進学率は横這いとなる中、就職率は低くなる一方、無業率は各地域で高くなっている。また、地元就職率は、各地域で水準にばらつきがみられるものの、高くなっている。

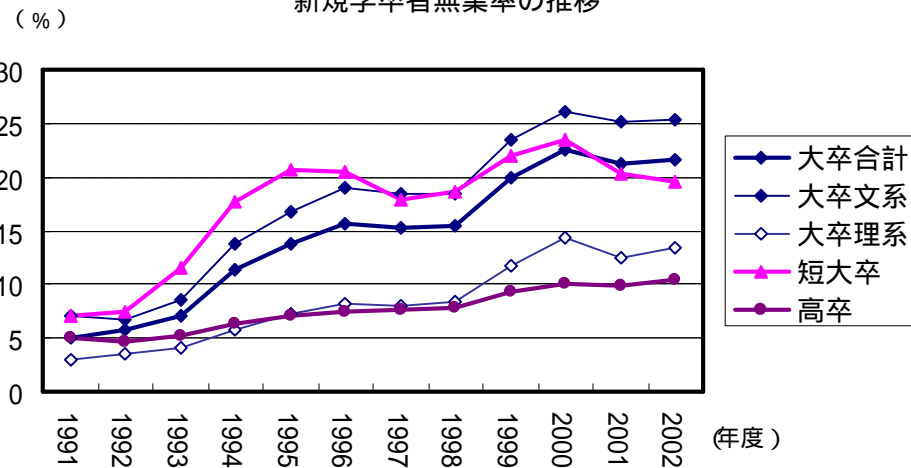
高等学校の卒業生数、就業者数及び就職率
(1990年度)



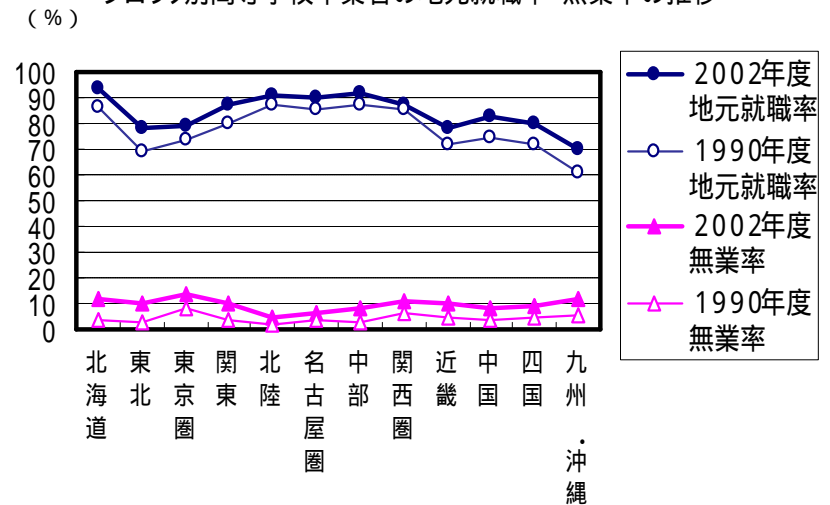
高等学校の卒業生数、就業者数及び就職率
(2002年度)



新規学卒者無業率の推移



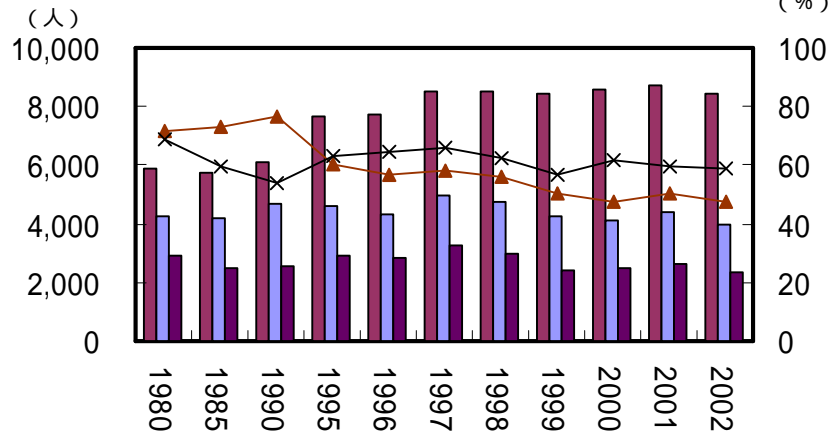
ブロック別高等学校卒業者の地元就職率・無業率の推移



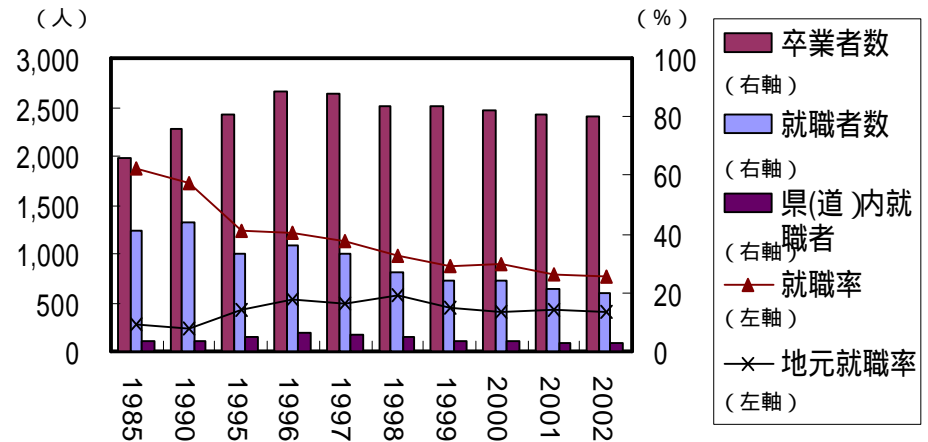
(注) 1. 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)。また、関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。
 2. 無業率とは、進学者等及び就職者以外の者が各々卒業生数に占める割合である。
 3. 地元就職率とは、同一県内で就職した者が就職者数に占める割合である。
 (出典) 各年度学校基本調査報告書(文部科学省)より、国土交通省国土計画局作成。

大卒者については、就職率は概して低下傾向にある一方、地元就職率は横ばいで推移している。

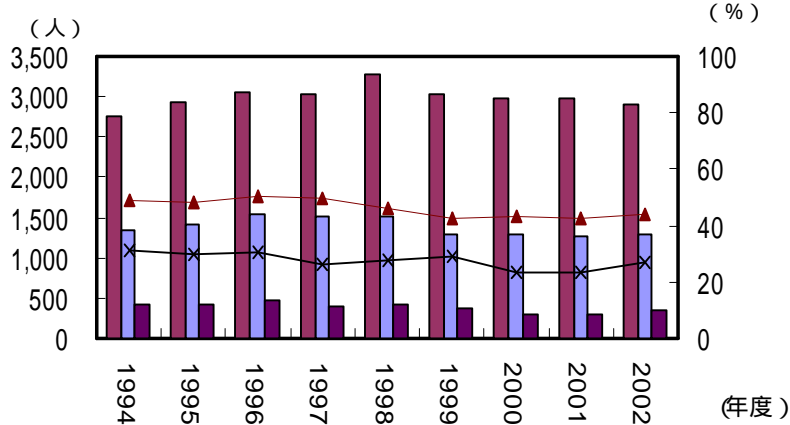
札幌市内大学卒業生就職状況の推移



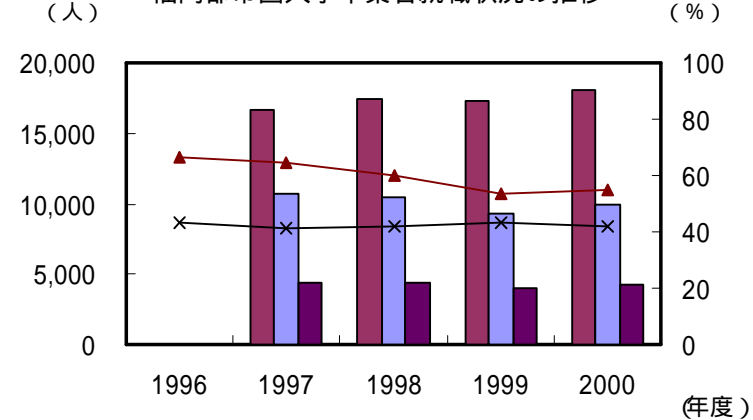
東北大学卒業生就職状況の推移



広島大学卒業生就職状況の推移



福岡都市圏大学卒業生就職状況の推移

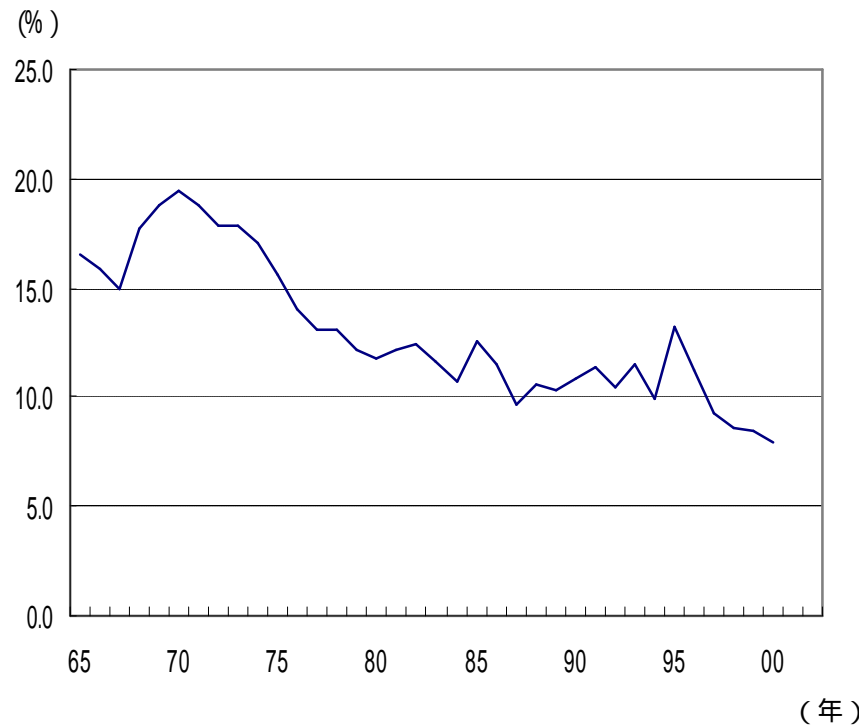


(注) 1. 地元就職率とは同一県(道)内で就職した者が就職者数に占める割合である。
2. 1996年度の福岡都市圏大学卒業生数、就職者数については、不明。

(出典) 札幌市、福岡市、東北大学、広島大学調査より 国土交通省国土計画局作成。

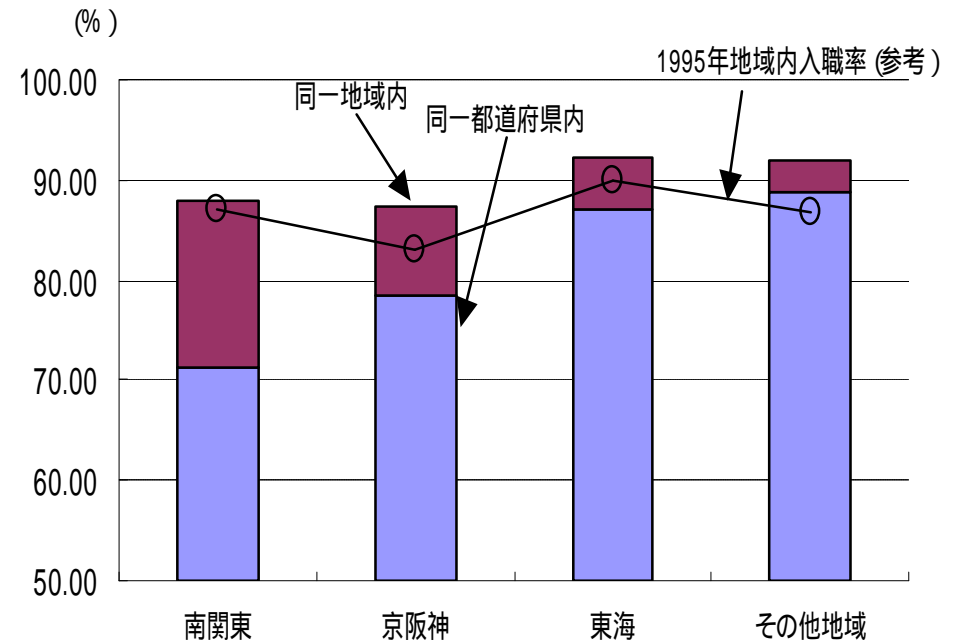
・入職者(新卒と転職)の動向をみると、地域外に職を求める比率は長期的に低下してきており、地域内での入職率が高まっている。特に地方圏では都道府県内での入職率が高い。

地域外流入率の推移



(注) 1. 地域外流入率 = 他地域からの入職者数 / 入職者数
 2. 地域区分は、「雇用動向調査」で用いられている北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州の13区分。
 (出典) 厚生労働省「雇用動向調査」より作成。

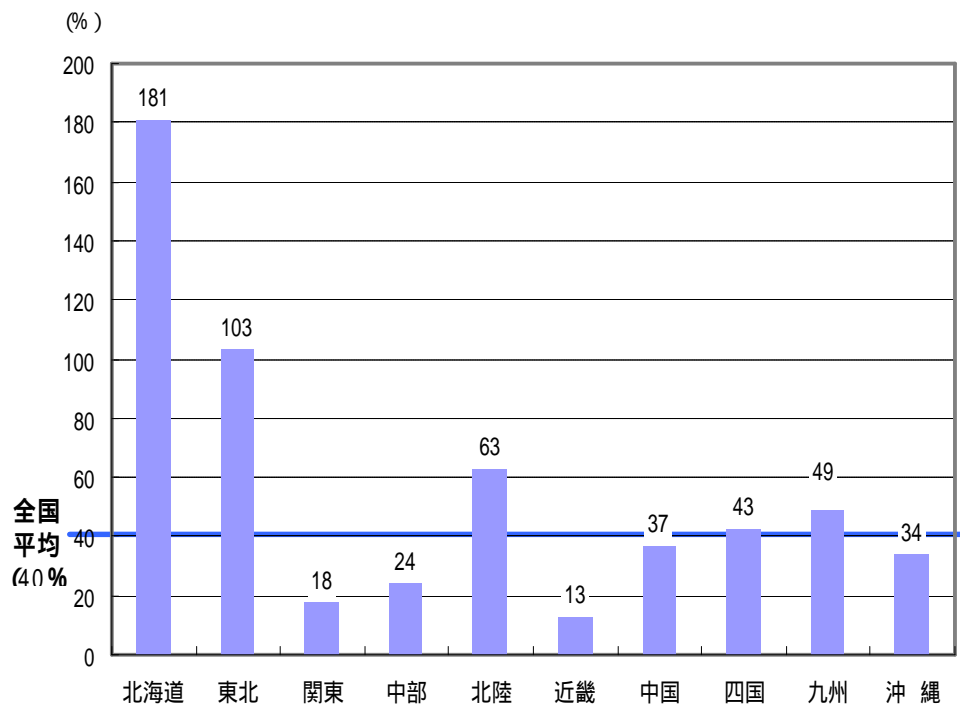
地域内入職率 (2001年)



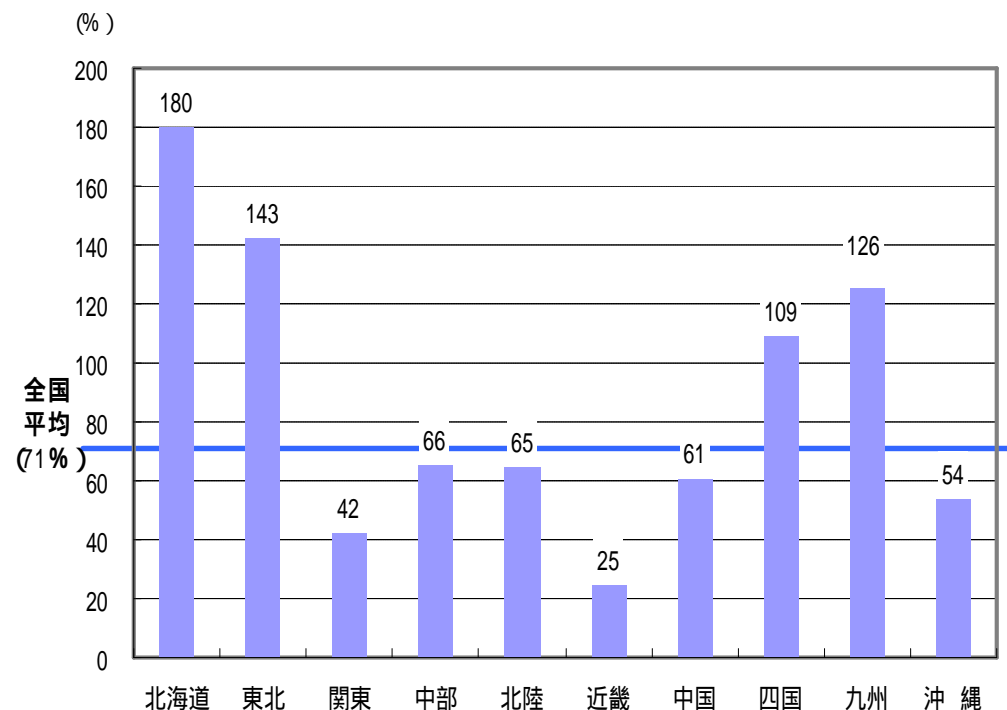
(注) 1. 南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)、京阪神(京都、大阪、兵庫)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)
 2. 同一地域内は同一都道府県内を除いた数値。
 (出典) 厚生労働省「雇用動向調査」より作成。

- 食料の自給率は財政的自立とは逆の傾向を示している。カロリーベースでは自給を達成しているのは北海道、東北のみであり、関東、中部、近畿は全国平均を下回っている。
- 金額ベースで見ると自給率の水準は上がり、四国、九州も100%を超えている。中部、北陸、中国も60%前後の水準まで上がってくる。しかしブロック間の相対的關係は変わらない。

食料自給率 (平成13年度カロリーベース)



食料自給率 (平成12年度金額ベース)



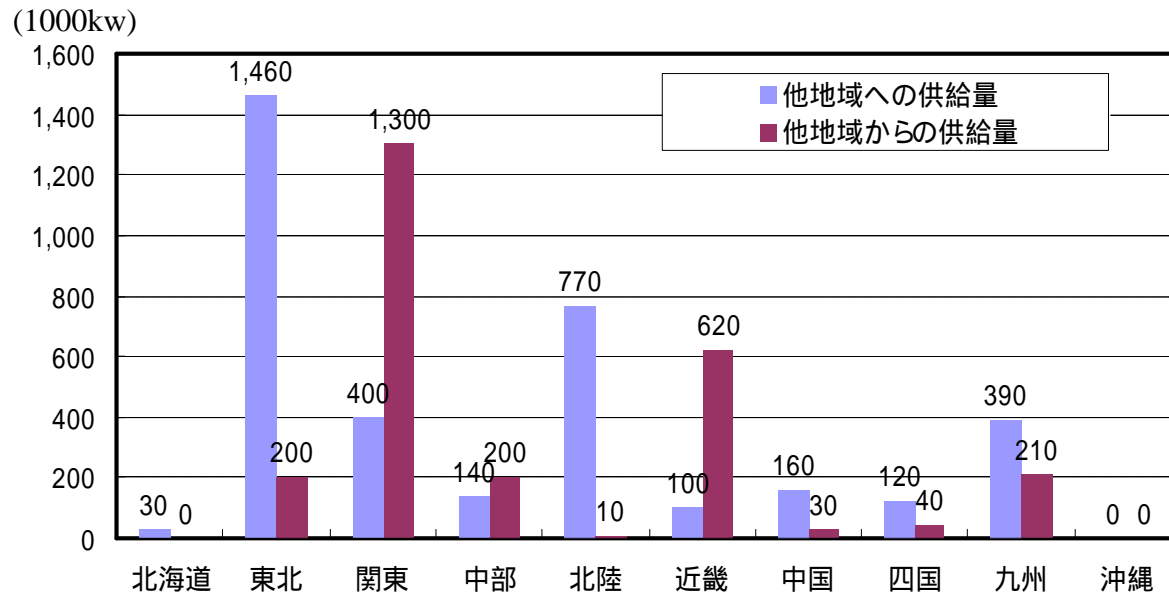
(注) 地域区分 (以下同じ)

- 北海道 北海道
- 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- 関東 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
- 中部 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 北陸 富山県、石川県、福井県
- 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- 沖縄 沖縄県

(出典) 平成13年度の食料自給率」

- 東北、北陸、九州では他地域からの供給量より、他地域への供給量が大幅に超過している。関東、近畿は他ブロックからの供給が大幅に超過している。北海道、中国、四国はほぼ均衡している。
- 首都圏、特に東京および内陸の各県では、電力需要の大半を福島県や新潟県などのブロック圏域外に依存している。

電力供給バランス



	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
他地域への供給量	30	1,460	400	140	770	100	160	120	390	0
他地域からの供給量	0	200	1,300	200	10	620	30	40	210	0
-	30	1,260	-900	-60	760	-520	130	80	180	0

(出典)北陸地方整備局「北陸の社会資本2003」

首都圏における電力の流れ

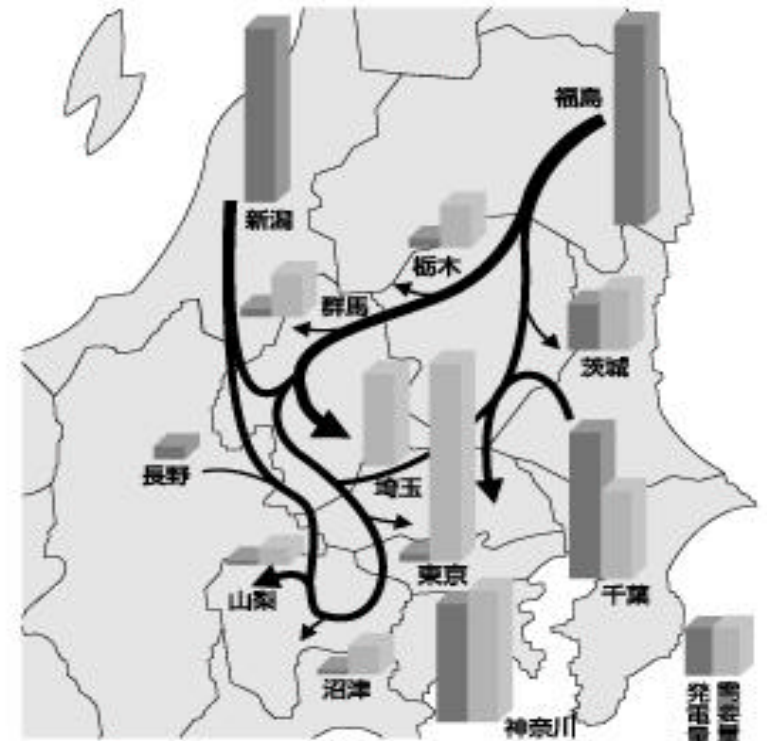


図3 首都圏における電力の流れ (平成10年度)
 (注) 本図は、東京電力管内の電力の流れを示しているため、他の電力会社による福島県、新潟県、長野県の需要量は表示していない。

(出典)首都圏における電力の流れ (平成10年度) 東京電力資料

政策的・財政的自立

機能的自立

誰の誰からの自立ということさえ明確にすれば、意思決定権を確保できている状態」と自立概念を定義できる。

(慶応大学大平哲講師)

論文「「自立」概念の再検討 - 沖縄を例として - 」2001.1.25

地域に住む人の生活が持続的に成り立つこと。

(東京大学神野直彦教授)

国土交通省国土計画局「自立的地域の構築に関する研究会報告書」2003.3

経済・社会機能の多くを広域ブロック単位に整備し、機能的な自立性を高め、独自の財源と判断で地域づくりをすること。

(九州大学矢田俊文教授) 寄稿「都市・自然交流圏の形成へ」 雑誌 国土交通2002.11

生活を充足できる財貨、サービスを獲得できる能力があれば自立している。

(東京大学神野直彦教授) 座談「地域の自立と地方財政のあり方」 雑誌 RPLレビュー2000 NO.2 vol2

新たなビジネスを展開することで自らの所得を生み出そうとする地域

(香川大学井原健雄教授) 座談「地域の自立と発展戦略」 雑誌 RPLレビュー 2002 No.3 vol9

完全に1つ1つの地域が、財政、経済的に自立して、自分でお金が回っていくということではなくて、相互依存の中で主体性を持った地域活動が重要

(東京大学大西隆教授) 座談「地域の自立と発展戦略」 雑誌 RPLレビュー 2002 No.3 vol9